



テーマ 香港デモの経済・社会的背景 (要旨)

竹島 慎吾
国際経済研究所

はじめに

香港情勢に対する国際社会の関心は高い。新型コロナウイルスの影響でデモは一旦鎮静化したが、感染が収束に向かった4月以降、抗議活動が再び行われるようになり、警察が強制排除に乗り出す光景がみられるようになった。

1. 反中感情の高まりを背景に変容する香港デモ

中国返還以降、「デモ文化」が根付く

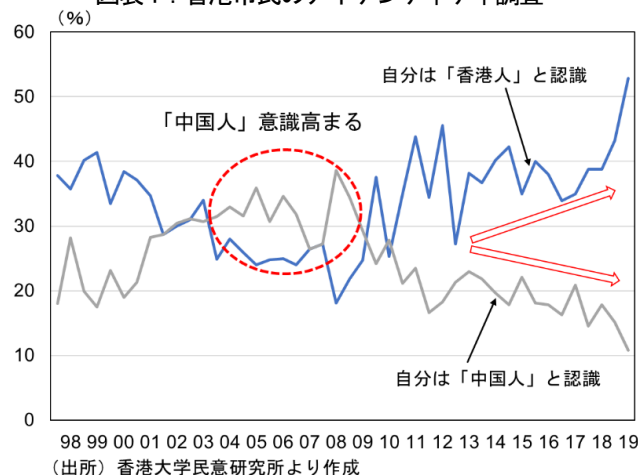
香港では、英国統治下においてもデモは度々発生していたが、中国と連携した反英運動の性格が濃かった。中国返還を決定した翌年の1985年に、英国が立法評議会に間接選挙を一部導入したことが契機となり、民主化要求が芽生えるようになった。1997年の中国返還以降は、民主化を求め多くの市民がデモに参加するようになり、「デモ文化」が根付くようになった。

2003年デモが中国・香港政府に与えた衝撃

このデモは中国・香港両政府に衝撃を与えた。香港政府は混乱を抑えるためにデモの要求を受け入れる形で、「国家安全条例」の廃案を決定した。「一国二制度」の円滑な運用を重視する中国政府は、香港に対して不干渉方針を採ってきたが、本デモを契機に香港への関与を強めるようになった。

2003年3月に誕生した胡錦涛政権下では、香港との経済融合(中港融合)を推進。政治面では、2004年4月に早期の普通選挙導入を却下する一方、2005年3月に不人気だった董建華行政長官を事実上更迭し、人気が高かった曾蔭権氏を後任に据え、政治を安定させた。2003～2008年にかけて、自分は「中国人」と回答する人が、自分は「香港人」と回答する人を上回った(図表1)。

図表1：香港市民のアイデンティティ調査



2010年代に入り高まる反中感情

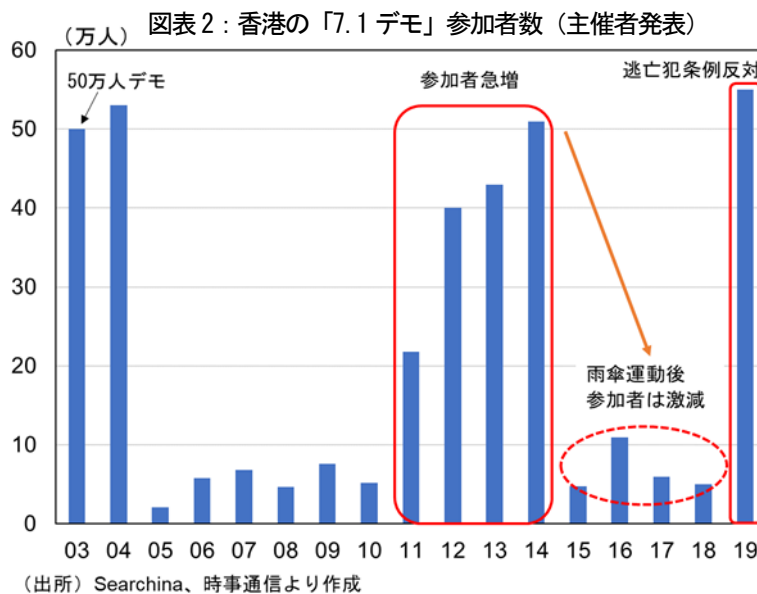
2000年代のデモは、中心部を行進する「平和的なデモ」が中心であった。反中感情が高まる契機となったのは、中国人観光客の急増である。

2003年からの個人旅行の段階的解禁に伴い、人口の3倍以上の中国人観光客が訪れるようになった結果、粉ミルク・オムツ等の買い占めによる品薄・価格上昇が社会問題になった。更に、中国人による不動産投資が拡大した結果、住宅価格が高騰し住宅取得が困難になった。反中感情が高まるにつれ、2012年頃から中国人観光客を対象にした反中デモが発生するようになった。

習近平政権は2017年の普通選挙導入を事実上撤回

2010年頃から中国政府は香港の民主化運動が本土へ伝播することを恐れ、民主化運動を抑制する姿勢を強めるようになった。香港を訪問する中国人観光客が急増するにつれ、香港情勢を見聞する機会が増え、中国本土でも香港の民主化運動への関心が高まるようになった。

香港の民主化運動も活発化し、香港政府は2012年に愛国教育義務化方針の撤回を余儀なくされた。2014年8月、習近平政権は、胡錦濤政権下で一旦容認した行政長官の普通選挙導入を事実上撤回する方針を決定。この決定に失望した民主派を中心とする学生は、同年9月28日から79日間に亘り道路を占拠した(雨傘運動)が、成果が得られなかった。



これまでデモと距離を置いていた人も懸念を共有

雨傘運動後、下火になった民主化運動は、「逃亡犯条例」改正案を契機に再び勢いを増すようになった。2019年の「7.1 デモ」参加者数は主催者発表で55万人と過去最高を記録した。改正案が成立した場合、中国政府の裁量で、容疑者として中国に引き渡される懸念が広まったためである。

中国返還後に生まれ、「香港人」意識が強い若者を中心に、「一国二制度」をなし崩し的に形骸化させる中国流の統治、即ち、「中国化」に対する強い抵抗感が根付くようになった。

2. 加速する「中国化」への危機感

香港大手メディアが相次いで中国資本の傘下入り

香港の大手メディアが中国資本の傘下に入る事例が増えるにつれ、中国に批判的な報道を抑制する傾向がみられ、報道の自由が担保されなくなっているとの懸念が高まっている。

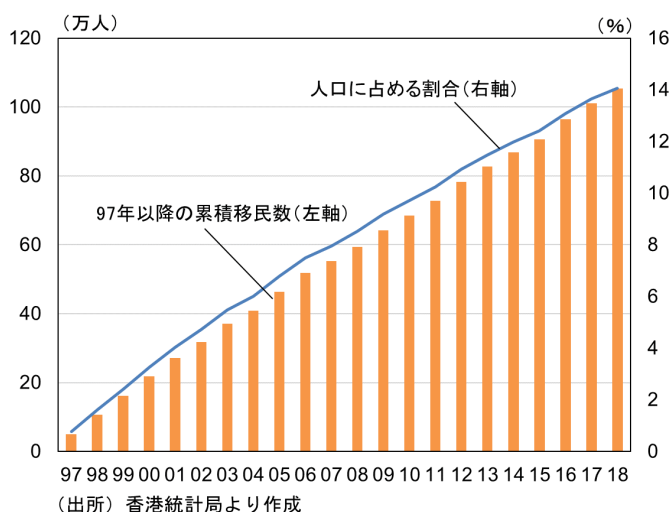
司法の独立が脅かされているとの不安も高まっている。2017年には香港に長期滞在していた中国人富豪の肖建華氏が突如行方不明になり、中国政府に越境逮捕されていたことが判明。「逃亡犯条例」が改正された場合、「自由」や「公正」が決定的に奪われるという危機感が広く共有されるようになった。

着実に増加する中国本土からの「新移民」

中国本土からの移民の着実な増加も「中国化」を意識する要因となっている。香港政府は中国本土か

らの移民(以下、「新移民」)を150人/日(約5.5万人/年)を上限として受け入れている。

図表4：中国本土からの香港への移民数



「新移民」の多くは公的支援が必要な低所得層

「新移民」が社会問題化する背景は、「新移民」は香港では低所得層に当たり、香港市民にとっては住宅や教育など公的支援のパイを争う相手であることがある。「新移民」の世帯平均月収は香港全体平均の約4分の1にとどまる。

深圳との境界近辺では越境児童が増加

2001年から2012年にかけて、夫婦共に香港籍を持たない中国籍の人(「双非」)が香港で出産すると、その子には香港籍が付与された。このため、子供の香港籍を望む「双非」(主に広東省在住の比較的裕福な家庭と推察)の妊婦が出産直前に大挙して香港に入国した。越境出産が認められた出産数は約20万人に達し、「双非」の子供達は、日々、主に深圳から香港の新界地区の学校に通っている。

中国企業進出に伴う賃料高騰でオフィス移転を余儀なくされる企業が増加

香港への進出企業数をみると、中国は増加傾向が続き、2018年には日米を抜きトップに躍り出た。オフィス賃料指数は、97年と比べ2倍以上上昇。中国企業の影響が大きいと考えられる。

安価なオフィスを求め郊外への移転を余儀なくされる企業が増え、香港島中心部の中環(セントラル)でも、2017年頃から欧米金融機関が香港島東部や九龍半島にオフィスを移転する動きが出てきた。

3. マカオで大規模デモが起きない理由

「一国二制度」の優等生と称賛する習政権

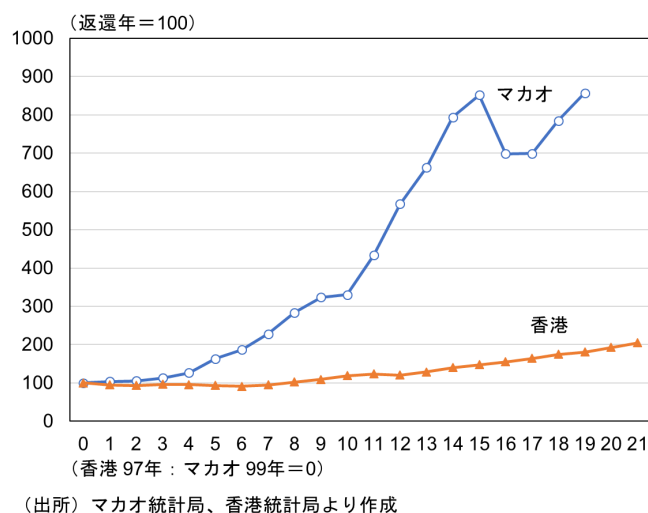
香港に隣接し、同じ「一国二制度」のマカオでは大規模デモが起きていない。マカオ市民にとっては、香港の情報に直接触れる機会が多く、香港情勢を肌感覚で理解しやすい環境にあるが、民主化に対する市民の温度感は大きな違いがある。

中国返還後、カジノ産業の発展で格段に豊かになったマカオ

両地域の温度差をもたらす主因は、中国返還後の経済状況にある。マカオの一人当たりGDPは2018年時点で約82,000米ドルと香港(約48,000米ドル)の1.7倍に達し、平均月収をみても、20年間で約3倍と拡大ペースは香港(約1.5倍)を大きく上回る。返還後の高成長の牽引役カジノ産業は、「名目GDPの約5割、政府歳入の約8割、雇用の約2割」。

契機となったのは、2002年にカジノ経営権を外資に開放したことであるが、中国人がマカオのカジノ産業(≡マカオ経済)を支えていると言っても過言ではない。

図表6 マカオ・香港の名目 GDP（中国返還以降）



カジノ税の分配で市民の不満を上手く抑制

カジノ産業の発展で、中国返還後のマカオは格段に豊かになった一方で、香港同様に中国マネーの流入で住宅価格や物価の高騰は社会問題となった市民の不満に対して、政府は2008年以降12年連続で、カジノ産業からの税収による潤沢な財政黒字を現金で還元。市民の不満を上手く抑制してきた。

「国家安全条例」が市民への無言の圧力に

政府は、財政黒字還元など経済面で優遇策を打ち出す一方、2009年には、香港では撤回を余儀なくされた「国家安全条例」を可決させた。マカオでも民主化を求める声はあるが、広がりは一時的である。

4. 広がる草の根の抵抗、形を変えて続くデモ

新型コロナウイルスへの対応を巡り政府と対峙する労働組合

新型コロナウイルスの影響で、大規模デモは休止状態にあるが、形を変えて香港政府との対峙は続いている。2020年1月の春節頃から、新型コロナウイルスを巡る香港政府の対応に対する不満が高まり、労働組合主導で中国人の全面入境禁止等を求めるストライキが発生した。民主化を求めるデモと目標こそ異なるが、どちらも、北京に忖度して市民の声に耳を貸さない香港政府に対する不満という点では共通している。

「黄色経済圏」の拡大を狙う草の根の抵抗

デモ参加者の間でデモ支持派の店を選択的に利用する動きが広がっている。デモ支持派の店を黄色、親中派の店を青色で示すアプリが普及。親中派とみなされた店はボイコットの対象になる一方、デモを支持する店は人気となり、行列ができる店もある。

米中摩擦下で中国にとって重要性を増す香港の対外窓口機能

香港は世界有数の国際金融センター・中継貿易拠点であり、外資系企業にとって中国進出の拠点としての役割を担ってきた。中国は香港を対外窓口として上手く活用することで、経済発展を遂げてきた。

上海や深圳は、株式時価総額や港湾のコンテナ取扱量で香港を上回るようになったが、米中摩擦が長期化の様相を呈する中で、中国にとって香港の対外窓口機能は一段と重要性を増している。香港に上場する企業の約半数、時価総額の約7割、資金調達額の約8割を中国企業が占めている。

2019年2月、中国政府は広東省・香港・マカオを融合する「大湾区構想」の綱要を発表した。香港経済の発展を促進すると同時に、香港の「機能」を中国に取り込む狙いが垣間見える。

おわりに

かつて鄧小平は「一国二制度」をわかりやすく説明するために、「馬照跑、舞照跳」（返還後も、競馬やナイトクラブの賑わいが続く）と述べた。しかし、返還から 20 余年が経過した今、多くの香港市民は不安を抱えている。

「中国化」の進展が豊かさにつながらず、住宅・教育・仕事を中国人に奪われているという不満が、若者を中心とした「香港人」意識に火を付けた。

中国にとって香港の「機能」は重要だが、その担い手は民主化を求める「香港人」である必要はないかもしれない。中国が香港の民主化要求に応じることは考えにくく、デモを抑制する方針は不変だろう。

しかし、中国も草の根まで完全に抑制することは難しく、デモは形を変えて続く公算が大きい。



* 本稿は筆者の個人見解であり、国際経済研究所の公式見解を示すものではありません。

(詳しくは本文 <https://bit.ly/3bNp3PI> をご覧ください。)

執筆者紹介

竹島 慎吾 (たけしま しんご)
国際経済研究所 主席研究員

1990 年 東京大学教育学部卒業
1995 年 マサチューセッツ工科大学 スローンスクール
Visiting Fellow 修了
2002 年 早稲田大学大学院社会科学研究所 前期課程修了
三和銀行 (現三菱 UFJ 銀行) 入行 主に企画・調
査部門を担当
1990 年 三和総合研究所 (現三菱 UFJ リサーチ&コンサル
ティング) への出向を含め、東京・大阪・香港・シ
ンガポールにて、エコノミストとしてアジアを中心
とした海外経済を担当
2017 年より国際経済研究所 主席研究員 (中国・アジア担当)



当財団では、第一線で活動される気鋭の執筆者に依頼し、時代を拓く提案、提言をニュースレターとして発信しています。ご意見をおよせください。

財団事務局 abrighterfuture@theoutlook-foundation.org

一般財団法人 未来を創る財団 : <http://www.theoutlook-foundation.org/>

© 2020 The Outlook Foundation. All rights reserved.